

AZECCの推進に向けて

衆議院議員
アジア・ゼロエミッション共同体(AZECC)議員連盟会長

齋藤 健
さいとう けん



AZECCの設立背景と 二つの基本原則

気候変動問題への対応は、わが国をはじめ今や世界共通の課題となっている。世界的に脱炭素の機運が高まる中、東南アジアの多くの国々では、電力の大宗を石炭や天然ガスなどの火力発電に依存し、産業構造の高い割合を製造業が占めるなど、脱炭素に向けては日本と同様に、多くの課題が存在する。急速な経済成長に伴い、今後もエネルギー需要の増加が見込まれる中、脱炭素化の取り組みが遅れると、東南アジア諸国はグローバルなビジネス機会を失う可能性もあり、脱炭素と経済成長、エネルギー安全保障の確保の三兎を追うことが求められている。

こうした背景のもと、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギート

ランジションを進めるために協力することを目指して、2022年に岸田文雄内閣総理大臣(当時)により「アジア・ゼロエミッション共同体(AZECC)」の設立が提唱された。

AZECCでは、脱炭素、経済成長、エネルギー安全保障の三つを同時に達成する「Triple Breakthrough」と、各国の経済状況やエネルギー事情に応じて、多様かつ現実的な道筋を経て共通のゴールである脱炭素を目指す「One Goal, Various Pathways」という二つの考え方が基本原則として共有されている。

このAZECC原則のもと、東南アジア諸国をはじめとする11の参加国が協同して、着実な脱炭素化に向けた取り組みを進めている。

産業界とともにAZECC構想を 着実に推進

私が2023年12月に経済産業大臣に着任

した第2回閣僚会合では、私が共同議長を務め、排出量の多い電力、運輸、産業の三つの分野において脱炭素化を促進するための、セクター別イニシアティブに合意した。経団連をはじめとする産業界からも、多くの皆さまに現地参加いただき、「AZECCアドボカシー・グループ」のラウンドテーブルが開催されたほか、2000人を超えるビジネスリーダーによる「AZECCビジネスフォーラム」が実施された。

「今後10年のためのアクション プラン」の二つの柱

こうした経緯を踏まえ、2024年10月にラオスで行われた第2回首脳会合では、三つの柱からなる「今後10年のためのアクションプラン」が採択された。

第1の柱が、脱炭素化に資する活動を促進するルール形成等の推進だ。脱炭素の取り組みが評価される市場を創出し、拡大するためには、温室効果ガス排出量の可視化や質の高い炭素市場の促進、着実な脱炭素化に向けた移行に必要な資金を供給するトランジション・ファイナンスの推進などが重要であり、これらの取り組みをパートナー国と共に推進していくものだ。

第2の柱が、閣僚会合で合意されたセクター別イニシアティブである。例えば電力分野では、再エネの最大限の導入とゼロエミッション火力発電の促進を目的として、各国の実

情に沿った脱炭素ロードマップの策定や、再エネ調達環境の整備、水素・アンモニアやバイオエネルギーの活用、CCUS(CO₂の回収・利用・貯留)による火力発電の脱炭素化、ASEAN全域をつなぐ国際送電網「ASEANパワーグリッド」構想への貢献等を、各国で協力しながら進めていく。

これらのイニシアティブの推進にあたっては、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)に、2024年に設立されたアジア・ゼロエミッションセンターが幅広いテーマや課題について調査・分析や政策提言などを行っており、AZECCの知的エンジンとして引き続き中心的な役割を果たしていく。

第3の柱が、個別プロジェクトの組成と推進である。現時点でエネルギー分野を中心に350件以上の個別の協力プロジェクトが進行中であり、日本の脱炭素技術の導入の実現可能性調査や実証が各国で行われている。今後日本の優れた技術やファイナンスを活用し、個別プロジェクトの発展と組成を進めることで、アジアの脱炭素化に貢献すると同時に、国際市場を積極的に獲得していくことが重要だ。

官民連携でアジアの現実的な 脱炭素化に貢献していく

AZECCが提唱されてから3年が経過した。AZECC原則の共有を通して、各国の実情に沿った現実的な脱炭素の重要性に対する認識

した後、最初に出席した国際会議が第1回AZECC首脳会合であった。私からAZECCにおける協力の進捗について報告を行い、首脳間でAZECCの原則や協力の方向性について合意された。各国首脳からは、AZECCに対する熱い期待を感じた。

AZECCについては、経団連をはじめ日本の産業界からも強い関心が示され、経団連が2024年7月に発出した「AZECC構想の推進に関する提言」では、「ルール形成」と「個別プロジェクトの推進」を両輪で進めることの重要性が強調された。私は、経団連の皆さまから直接その提言を受け取り、今後アジアの脱炭素化を持続的に進めていくためには、脱炭素プロジェクトを継続的に生み出すための環境整備が必要という思いを強くしたことを覚えている。

2024年8月、インドネシアで開催され

た広まりつつあるなど、一定の成果が得られ始めており、AZECCが掲げる現実的なエネルギートランジションの重要性は増している。アクションプランの実行段階に入った現在、「ルール形成」と「個別プロジェクトの推進」を両輪として進めていくことにより、好循環を創出し、エネルギートランジションを加速させていくことが重要である。

私自身、2025年5月には、自民党AZECC議員連盟の会長として、岸田総理特使とともに、AZECC参加国であるインドネシアとマレーシアを訪問した。その際に改めて強く感じたのは、東南アジア諸国のAZECCに対する期待、日本の脱炭素技術や金融への期待は大きいということである。実際に、現地で紹介されたインドネシアの地熱発電プロジェクトなど、様々なプロジェクトが二国間の協力のもとで進展しており、成果も始めている。2025年秋に開催予定のAZECC閣僚会合、さらには次回首脳会合に向けて、AZECC議員連盟の活動を通してこうした動きをさらに加速させ、AZECCの今後の発展に貢献していきたい。

また、AZECCが目指すアジアの現実的な脱炭素化の実現には、官民での連携・協力が不可欠である。経団連も参加するAZECCアドボカシー・グループでの活動や個別プロジェクトの発展や組成など、産業界による積極的な貢献にも大いに期待したい。